

# 銀行間信用と決済

小 島 寛

## 目 次

### はじめに

- (1) 支払準備金残高の調整
- (2) 手形再割引
- (3) 銀行間定期預金
- (4) 銀行間信用における貨幣取扱費用
- (5) 銀行間当座預金——銀行間決済 1
- (6) 銀行間決済における債権取立費用
- (7) 手形交換——銀行間決済 2
- (8) 銀行の銀行
- (9) 結語——銀行間における信用と決済

### はじめに

銀行間取引論は銀行間信用論と銀行間決済論からなるが、私は別稿で銀行間信用論にコールマネー貸借論を加えることを提唱した<sup>1)</sup>。それは、コールマネー貸借が銀行資本における兌換準備金残高の過不足を即時に調整するために不可欠な仕組みであるという考えに基づくものであった。したがって、私の銀行間信用論はコールマネー貸借論、手形再割引論、銀行間定期預金論の三つから構成されることになり、本稿ではそれらの内容と関係が考察される。

また、私の銀行間決済論は銀行間当座預金論、手形交換論から構成される。銀行間当座預金はその預金受入銀行の払い戻し能力が信用されて行われる点で銀行間信用にほかならない。しかし、その預金は貨幣の支払いと受け取り専用の預金として銀行間決済を円滑化しそれを順調に遂行するために行われるのであり、またその点に積極的な意義がある。本論で述べるように、それは、銀行間定期預金が預金依頼銀行には利子をもたらし、受入銀行には兌換準備金へのその一部転用によって貸出を増加させ、各々の利潤率の増進に役立つとは異なるわけである。したがって、本稿では、銀行間当座預金は手形交換とともに銀行間決済の構成要因として考察される。

## 銀行間信用と決済

更に、本稿では、こうした銀行間信用と銀行間決済の展開によって銀行の銀行が登場することが考察される。その銀行はこの信用と決済の多面にわたって中心的機能を果たすことが明らかにされる。

最後に、銀行間信用と銀行間決済の関係が考察されることによって、銀行資本にとってのそれらの意義が確定され、また、その意義は理論的展開の順序に反映されることが明らかにされる。

こうした目的を達成するために、支払準備金残高の調整から考察を開始しよう。

### (1) 支払準備金残高の調整

銀行資本は産業資本、商業資本からの手形割引や担保貸付依頼にたいして銀行券の発行をもってこれに応ずる。銀行券は銀行の、一覧払い整数金額表示の支払約束手書であり、銀行の自己資本である兌換準備金を支払いの直接的根拠として発行される。銀行は銀行券の兌換請求にたいしてはこの兌換準備金から支払うわけである。この兌換準備金残高の銀行券発行残高にたいする比率が兌換準備率であり、銀行資本は経験と予測と経営方針にしたがってこれを一定の水準に保つことに努める。そのための能動的な方法は兌換準備金残高を調整すること、言い換えればその残高を増減することである。すなわち、兌換準備率はその水準よりも高ければ兌換準備金残高は過剰であり、銀行資本はそれを是正するために何らかの仕方でその過剰分を運用する。逆に、兌換準備率はその水準よりも低ければ兌換準備金残高は不足しているのであり、銀行資本は兌換能力の低下を補正するために何らかの仕方でその不足分を補充することになる。

他方、銀行資本は産業資本、商業資本から定期預金と当座預金を受け入れ、各々その一部分を定期、当座の預金払い戻し準備金とし、残りの部分を兌換準備金に転用する。預金の払い戻し請求にたいしては銀行資本は各々の預金払い戻し準備金から貨幣を支払うのであり、したがって預金は各々これらの準備金を払い戻しの直接的根拠として預託される。この各預金払い戻し準備金残高の各預金残高にたいする比率が定期、当座各々の預金払い戻し準備率であり、銀行資本は経験と予測と経営方針にしたがってこれらを一定水準に維持することに努める。そのために、各々、分子である預金払い戻し準備金残高の調整が行われる。すなわち、預金払い戻し準備率はその水準よりも高ければ預金払い戻し準備金残高は過剰であり、銀行資本はそれを是正するために何らかの仕方でその過剰分を運用する。逆に、預金払い戻し準備率はその水準よりも低ければ預金払い戻し準備金残高は不足しているのであるから、銀行資本は預金の払い戻し能力を回復するために何らかの仕方でその不足分を補充することになる<sup>2)</sup>。

以上述べた、兌換準備金、定期預金払い戻し準備金、当座預金払い戻し準備金は銀行資本

の支払準備金<sup>3)</sup>を構成するのであるが、この支払準備金の残高は兌換準備率と二つの預金払い戻し準備率の各々の事情を反映してその過不足を適宜調整される。この場合、兌換準備金残高が過剰で預金払い戻し準備金残高が不足ならば、兌換準備金への預金転用分は預金払い戻し準備金へ戻される。逆に、兌換準備金残高が不足で預金払い戻し準備金残高が過剰ならば、その預金過剰分は兌換準備金へ追加される。また、定期と当座の預金払い戻し準備金の間でも、その残高の過不足は過剰分の移動によって調整される。

こうした、兌換準備金残高と二つの預金払い戻し準備金残高との内部調整をしても、銀行資本には支払準備金残高の過不足を即時的に調整しなければならない場合がある。その時にはコールマネーの貸借が利用される。その残高が過剰であるならば、銀行資本はコールマネーの出し手として貸付によってその過剰分を運用し、不足するならば、銀行資本はコールマネーの取り手として借入によってその不足分を補充する。

しかし、このコールマネーの貸借には限度が存在する。まず、その貸付は、出し手自身が各銀行資本にたいして設定する与信枠によって限度を画され、更に貸出可能総額にたいするその与信枠総額の割合において限度を与えられる。これは、コールマネー貸付が無担保であるが故に、出し手はこれによってそう多くを貸し付けることはできないことを意味する。他方、コールマネーの借入も、それが無担保であるために、取り手の経営方針においてある限度を設定され、更に出し手のコールマネー与信枠によってその限度を画される。そのために、取り手もコールマネーの借入によってそう多くの金額を調達することはできないことになる<sup>4)</sup>。

したがって、この限度のために、銀行資本は支払準備金残高の過不足をコールマネー貸借によって調整できない場合には、ほかの仕方によって調整することになる。この調整の仕方を支払準備金残高が不足する場合から検討しよう。

## (2) 手形再割引

ここで検討する、銀行資本の支払準備金残高が不足する場合というのは、現在その残高が不足しているか、あるいは将来のある期間にわたってその残高の不足が見込まれる場合である。しかも、それらは翌日物は勿論のこと、三ヶ月物等、比較的長期のコールマネーの無担保借入によっても補充できない不足分である。

したがって、この場合、銀行資本は他の銀行資本からコールマネーの無担保借入によってではなくほかの仕方では貨幣を調達し、これによって支払準備金残高の不足分を補充することになる。その仕方の一つが割引手形の再割引である。銀行資本は割引手形を他の銀行資本に持参し、貨幣によって再割引してもらうわけである<sup>5)</sup>。

これは、別稿で利子率体系論として述べる予定であるが、コールマネー借入利子率が手形再割引率より小さいということに関連する。支払準備金残高の不足は、まず、利子率の小さ

## 銀行間信用と決済

いコールマネー借入によって補充し、それができない場合に手形再割引によって行うわけである。

こうした手形再割引は銀行資本間で行われる信用の授受であり、銀行間信用の一つである。割引手形を再割引する銀行資本はそれを依頼する銀行資本の将来の支払い能力に信用を与え、後者は前者から信用を受けているわけである。

ここで再割引される割引手形は元々は商業信用において産業資本や商業資本が商品購入のために振り出した手形であり、その手形の割引依頼人によって裏書されたものである。銀行資本はこの手形をそれより小額の銀行券で割り引くのであるが、その後、支払準備金残高が不足する場合には、この割引手形に裏書をして他の銀行資本に持参し、その再割引によって取得した貨幣でその不足分を補充するのである。

この再割引手形はそれを行う銀行資本にとって安全な債権となる。再割引される割引手形が約束手形の場合、その振出人の支払約束、割引依頼人および再割引依頼銀行の裏書によって幾重にもその支払いが保証されているからである。また、この手形再割引による貨幣の取得は再割引依頼銀行にとっても安全な債務となる。というのは、その取得が割引手形の債権譲渡によるものであり、債権に基づく債務であるからである。コールマネーの借入が無担保であり、債権に基づかない債務であることに比べれば、その債務の安全性は明らかである。したがって、この手形再割引はそれを依頼する銀行資本、それを行う銀行資本の双方にとって安全であるために簡単な手続きで処理することができるのであり、それ故に便利な仕方となるのである。

ところで、再割引依頼銀行における依頼という能動性にたいして、再割引銀行は、兌換準備金残高が過剰の場合に、その銀行券での手形再割引においては、銀行券増発に基づく兌換準備率の引き下げによってその過剰分を相対的に減少することができる。また、その銀行は現金貨幣での手形再割引においては、必ずしも全部とは行かないまでもその過剰分の運用に成功したことになる。しかし、これらは、銀行資本が兌換準備金残高の過剰の場合に手形再割引によってあくまでも受動的に結果的にその過剰分を運用できたということであり、銀行資本が能動的に意図的に支払準備金残高の過剰分を運用できたということではない。

そこで、次に問題となるのは、銀行資本が支払準備金残高の過剰分を能動的に意図的に、しかしコールマネーの即時的な無担保貸付によってではなく、ほかの仕方でもどのように運用できるのかということである。この点を節を改めて検討しよう。

### (3) 銀行間定期預金

前節では、銀行資本の支払準備金残高が不足する場合を取り上げ、銀行資本がその不足分を割引手形の再割引によって能動的に意図的に補充することを考察したのであるが、ここで

は、銀行資本の支払準備金残高が過剰である場合を検討する。

この支払準備金残高の過剰というのは、現在その残高が過剰であるか、あるいは将来のある期間にわたってその残高の過剰が見込まれる場合である。しかも、この過剰分は翌日物、三ヶ月物等のコールマネーの貸付によっては運用できないものである。そこには、コールマネー貸付が無担保であるために、出し手銀行資本はこの過剰分をコールマネーとしてそう多く貸し付けることはできないという事情がある。前述したように、コールマネーの貸付は、出し手自身の設定する各銀行与信枠と、貸出可能総額にたいするその与信枠総額の割合の二つによって制限されているからである。

そこで、支払準備金残高が過剰である銀行資本はその過剰分を他の銀行資本に定期で預金することによって利子を獲得しその運用を実現することになる。これは、銀行資本が利子取得という意図的な仕方で行う能動的な運用の仕方である。

これは、別稿で利子率体系論として述べる予定であるが、コールマネー貸付利子率が銀行間定期預金利子率より大きいということに関連する。支払準備金残高の過剰は、まず、利子率の大きいコールマネー貸付によって運用し、それができない場合に銀行間定期預金によって行うわけである。

ところで、銀行資本の支払準備金は兌換準備金と定期、当座の預金払い戻し準備金からなるが、後二者は産業資本、商業資本による定期預金と当座預金の内、各々兌換準備金へ転用された部分の残りの部分であり、前者はこの転用分と銀行の自己資本から構成される。したがって、定期預金払い戻し準備金残高の過剰分が定期預金として他の銀行資本に預託される場合、それは再預金となり、その利子獲得によって産業資本、商業資本に支払われる定期預金利子の一部分を補うことに役立つのである。また、兌換準備金残高の一部分が過剰であるということは、その部分が銀行資本の手形割引や担保貸付の増大による手数料の獲得に貢献しないということであり、これにたいして、それを他行に定期預金することによって獲得される利子はその無貢献を補う意義をもつことになる。

他方、他行から定期預金を受け入れる銀行資本についてみるならば、それは満期時に利子を負担するばかりではない。この預金の開設維持のために口座取扱費用をも負担しなければならない。それにもかかわらず、この定期預金受入銀行には他行から定期預金を受け入れる理由が存在する。それは、この銀行が、手形割引や担保貸付の依頼増大にたいして、他行からの定期預金の一部分を兌換準備金へ転用することによって銀行券増発による貸出を増大することができるからである。特に、手形の再割引を盛んに行う手形再割引銀行は、この再割引による借入需要の増大にたいして、他行からの定期預金の一部分を兌換準備金へ転用するためにそれを積極的に受け入れる。銀行間定期預金の口座取扱費用と利子を負担しても、この受入銀行にはこの預金を受け入れる利点が十分に存在するわけである。

こうして、支払準備金残高の過剰分を抱える銀行資本は他の銀行資本に定期預金すること

## 銀行間信用と決済

によってその過剰分を意図的能動的に運用するのであるが、この場合、定期預金依頼銀行はその受入銀行の預金払い戻し能力に信用を与え、したがって後者は前者から信用を受けることによって、この定期預金は成立する。要するに、銀行間定期預金は銀行資本間における信用の授受に基づくのであり、銀行間信用にほかならないのである。

以上、銀行資本は支払準備金残高の過不足をコールマネー貸借によって調整できない場合には、手形再割引と銀行間定期預金によって調整することについて考察してきたが、次節では銀行間信用に不可避免的に発生する貨幣取扱費用について検討しよう。

### (4) 銀行間信用における貨幣取扱費用

既に述べたように、銀行資本の支払準備金残高は兌換準備金残高、定期預金払い戻し準備金残高、当座預金払い戻し準備金残高から構成される。この兌換準備金残高を銀行券発行残高で除した比率が兌換準備率であり、各々の預金払い戻し準備金残高を各々の預金残高で除した比率が定期預金払い戻し準備率と当座預金払い戻し準備率である。銀行資本は、経験と予測と経営方針にしたがって、この三つの準備率を各々適正と判断した水準に保持するように行動する。

そのためには、まず、兌換準備金残高と預金払い戻し準備金残高の間で過剰分の移動が行われる。すなわち、預金払い戻し準備金の過剰分が兌換準備金へ転用され、逆に兌換準備金への転用分が預金払い戻し準備金へ戻される。また、定期、当座預金払い戻し準備金残高の間でも過剰分の移動が行われる。こうした内部調整によっても、兌換準備率と二つの預金払い戻し準備率を各々一定の水準に保つことができない場合には、兌換準備金残高と二つの預金払い戻し準備金残高、つまり支払準備金残高を外的手段によって増減することが銀行資本にとって積極的で能動的な仕方となる。すなわち、支払準備金残高が不足した銀行資本は、コールマネー借入によって、それができなければ手形再割引によってその不足分を調達し、また、支払準備金残高が過剰な銀行資本は、コールマネー貸付によって、それができなければ他の銀行資本に定期預金することによってその過剰分を運用し利子を獲得するのである。

これらの、コールマネー借入、手形再割引、コールマネー貸付、他の銀行資本への定期預金は銀行資本間において授受される信用、すなわち銀行間信用にほかならないが、銀行資本はこうした取引において貨幣取扱費用を負担しなければならない。この貨幣取扱費用における貨幣とは現金貨幣あるいは信用貨幣（銀行券）からなり、銀行資本はこの二種類の貨幣を必要に応じて授受するが、いずれの場合にもその取扱に人手と資材が必要となり、そのための費用がかかるわけである。

まず、コールマネーの貸借においては、支払準備金残高が不足した銀行資本は取り手としてコールマネーを即時に借り入れ、その不足分を補充する。また、支払準備金残高が過剰な

銀行資本は出し手としてコールマネーを即時に貸し付け、その過剰分を運用する。その場合、この貸借が短資仲介業資本の周旋によって成約したならば、直ちに出し手は取り手にその一覽払い約束手形と引き換えに貨幣を引き渡し、決済日には後者は前者にその一覽払い約束手形と引き換えに利子を付けて貨幣を返済する。また、両者は短資仲介業資本にコールマネー貸借の成約手数料を支払う。こうした、貨幣の引き渡しと返済と支払いのためには貨幣が運搬され授受され出納されるのであり、出し手と取り手と短資仲介業資本はこのために貨幣取扱費用を負担しなければならないのである。

また、支払準備金残高が不足する銀行資本は、コールマネーの借入を利用できない場合には、保有債権である割引手形を他の銀行資本で再割引することによってその不足分を補充する。逆に、支払準備金残高が過剰である銀行資本はコールマネーの貸付を利用できない場合には、他の銀行資本に定期預金することによって利子を獲得しその過剰分を運用する。

この手形再割引と銀行間定期預金にも貨幣取扱費用がかかる。手形再割引においては、それを依頼する銀行資本は割引手形を他の銀行資本において再割引してもらうことによって貨幣を受け取り、逆に後者の銀行資本は前者の銀行資本に貨幣を引き渡す。また銀行間定期預金においては、それを預託する銀行資本は他の銀行資本に貨幣を持参し、後者の銀行資本は前者の銀行資本の貨幣を受け入れる。これらの取引においても貨幣は運搬され授受され出納されるのであり、銀行資本はこれらの貨幣取扱のために費用を負担しなければならないわけである。

こうして銀行間信用においてコールマネーの貸借、手形再割引、銀行間定期預金には、銀行資本は貨幣の運搬、授受、出納等のために貨幣取扱費用の負担を余儀なくされることになるのであるが、この負担にたいして銀行資本は如何なる対応をとるのであろうか。次節でこの点について検討しよう。

## (5) 銀行間当座預金——銀行間決済 1

前節の終わりで述べた、銀行間信用での貨幣取扱費用への対応について結論的にいえば、銀行資本は手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、小切手と帳簿振替によってその費用を節約することになる。銀行間決済の仕方の一つ目である。

この手形再割引銀行は、産業資本や商業資本にたいしては手形割引、担保貸付を行うとともに定期預金、当座預金を受け入れ、他の銀行資本にたいしては手形再割引と定期預金の受け入れを行う。この銀行は他の銀行資本にたいして手形を再割引する点では特殊な銀行であり、また、こうした銀行は銀行群のなかに複数存在する。

それにたいして、普通の銀行資本は、一方で産業資本や商業資本にたいして手形割引、担保貸付を行い、他方で定期預金、当座預金を受け入れる業務を行う。この銀行資本はそれぞ

## 銀行間信用と決済

れに手形再割引銀行を選択して当座預金口座を開設するのであるが、それでは何故に銀行資本はそのようにするのであろうか。それは、銀行資本が手形再割引銀行に手形再割引を依頼するからであり、そこに開設した当座預金口座へのその入金に基づき小切手で支払いをするからである。つまり、銀行資本は手形再割引銀行による手形再割引において貨幣の受け取りを現金貨幣や銀行券ではなく当座預金口座への入金で処理するためにその銀行に当座預金口座を開設するのである。

更に、手形再割引のために手形再割引銀行に当座預金口座を開設した銀行資本は、定期預金を行う場合、この口座からの帳簿振替によってそれを行うことになる。また、その銀行資本はこの口座への帳簿振替によって貨幣の支払いを受けることになる。

更にまた、こうして、多くの銀行資本が手形再割引銀行に当座預金口座を開設すると、それとは再割引取引のない銀行資本の一部もその口座での帳簿振替によって貨幣の支払いや受け取りを行うために手形再割引銀行に当座預金口座を開設することになる。

こうした当座預金の開設維持のためには口座取扱手数料の支払いが必要となるが、それを負担しても、銀行資本はその口座と小切手による帳簿振替によって銀行間信用における貨幣取扱費用を節約できるのである。勿論、銀行間信用における手形再割引、定期預金が全て当座預金口座を利用して行われるわけではなく、現金貨幣や銀行券が利用されることもある。その場合には、当事者間でそれらの貨幣が授受されるのであり、貨幣取扱費用が必要となるのであるが、貨幣の持ち手変換に当座預金口座が利用される場合には、貨幣の運搬、授受、出納等のための費用は節約されることになる。

他方、手形再割引銀行はこの当座預金の口座取扱手数料を収入として獲得するほかに、銀行資本の当座預金口座開設とそれによる帳簿振替によって自らも手間を省き貨幣取扱費用を節約することができるのであり、更にその預金の一部分を兌換準備金に転用することによって貸出を増大することが可能となる。

また、コールマネーの貸借においても、コールマネーの取り手も出し手もこの手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、それを利用する。

まず、取り手は、現金貨幣や銀行券ではなく、出し手の小切手に基づく手形再割引銀行での帳簿振替によって自分の口座へ借入金額を入金し、それによって支払準備金残高の不足分を補充する方式を採用する場合には、口座取扱手数料以外の貨幣取扱費用を節約することができる。また、これによって出し手も、口座取扱手数料以外の貨幣取扱費用を負担することなく、コールマネー貸付金額を取り手に引き渡すことができる。

また、決済日には、コールマネーの出し手は、現金貨幣や銀行券を必要としないならば、取り手の振り出す小切手に基づいて手形再割引銀行での帳簿振替によって自分の口座に返済元本と利子の合計金額を入金し、口座取扱手数料以外の貨幣取扱費用を節約する。これによって取り手も口座取扱手数料以外の貨幣取扱費用を負担することなくコールマネー借入金の



返済と利子支払いを完了することになる。

更に、このコールマネーの貸借を周旋する短資仲介業資本も手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、コールマネーの取り手と出し手の振り出す小切手に基づく帳簿振替によって周旋手数料を受け取る。これによって、この三者は口座取扱手数料以外の貨幣取扱費用を節約する。

こうして、銀行資本は手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、手形再割引による貨幣を当座預金口座への入金という形で受け取り、その口座に基づく帳簿振替によって貨幣の支払いや受け取り、定期預金を行う。また、コールマネーの出し手、取り手、短資仲介業資本も手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、それぞれが振り出す小切手に基づく帳簿振替によって貸付金、元利返済金、周旋手数料を授受する。その結果、銀行間信用における貨幣取扱費用は節約されることになる。

以上、銀行間決済の仕方の一つ目として、手形再割引銀行における当座預金口座の開設と小切手による帳簿振替について述べてきたわけであるが、更に、これを基礎として銀行間で手形交換の仕組みが形成される。銀行間決済の仕方の二つ目である。しかし、それを述べる前に、次節では、その前提として銀行間決済において銀行資本が負担しなければならない債権取立費用について検討しておくことにしよう。

#### (6) 銀行間決済における債権取立費用

銀行資本は産業資本や商業資本から手形割引によって自行を支払場所とする手形を、また、それらからの返済、預金によって自行銀行券、自行を支払場所とする小切手を受け入れる。更に、そればかりではなく、以下に述べるように、それは他行銀行券、他行を支払場所とする手形および小切手を受け入れ保有する。

まず、銀行資本は他行銀行券を返済、預金によって受け入れ、また要求があればそれを自行銀行券と交換する。銀行資本はこのように一方で他行銀行券を受け取り、他方でそれを必要とする者へ引き渡す。その結果、他行銀行券の幾何かは銀行資本に滞留することになるが、それは一覽払いとはいえ他行の支払約束書であるために、銀行資本にとって経営上保持しようを越える部分は不要となるのみならず、危険となる。そこで、この不要な他行銀行券を相手行との間で自行銀行券等と交換する必要が生ずるが、この取り立てには人手と資材が必要となり、したがって債権取立費用が必要となる。

また、産業資本や商業資本は手形割引を依頼している銀行資本に当座預金口座を開設し小切手と帳簿振替によって貨幣の支払いと受け取りを行うとともに、商業信用においてもその銀行資本を支払場所とする手形を振り出すことになる。したがって、相手によっては、銀行資本は他行を支払場所とする手形を割り引き保有することにもなる。この割引手形が満期に

## 銀行間信用と決済

なれば、銀行資本はその債権を取り立てなければならないが、それには債権取立費用が必要となる。

また、銀行資本は他行を支払場所とする小切手による返済や預金を受け入れる。この小切手が期限切れになる前に、銀行資本はその債権を取り立てなければならないが、これにも債権取立費用が必要となる。

更にまた、銀行資本は他行を支払場所とする手形および小切手の取り立てを産業資本や商業資本から委任されることもある。それらはそうした手形、小切手を商品販売等で獲得するのであるが、その取り立てには債権取立費用がかかる。そこで、これらの資本はこの費用を節約するために当座預金口座を開設している銀行資本に取立委任裏書をして取り立てを委任するわけである。

このように、銀行資本は、不要な他行銀行券の取り立て、他行を支払場所とする自己保有満期手形や小切手の取り立て、委任された手形や小切手の取り立てを行わなければならないが、それには債権取立費用がかかる。それを節約する仕組みが次節で述べる手形交換である。

### (7) 手形交換——銀行間決済 2

銀行資本は互いに手形等を定期的に持ち寄り交換するのであるが、その交換を行う場所が手形交換所である。ここに銀行資本の従業員は一定日の一定時刻に集合し一定時間内に手形等の交換を行う。この場所を提供するのは手形再割引銀行等、その地域の中心となるような銀行資本である。

銀行資本はこの手形交換所に不要な他行銀行券、他行を支払場所とする手形および小切手を持参し、他の銀行資本の持参した自行銀行券、自行を支払場所とする手形および小切手と交換する。その場合、交換額に差が出るのが普通であり、持参した手形等の額面総額の小さい方、すなわち負けた方が大きい方、すなわち勝った方に差額を支払う。この差額が手形交換尻である。

こうして、銀行資本は手形交換所における手形交換によって、一方で他行銀行券、他行を支払場所とする手形および小切手を相手の銀行資本に引き渡し、他方で自行銀行券、自行を支払場所とする手形および小切手を持ち帰るのである。そして、銀行資本は取り立てを委任した産業資本や商業資本の当座預金口座に取立金を入金し、また、手形交換所から交換によって持ち帰った、自行を支払場所とする手形および小切手の振出人の当座預金口座から額面金額を自己の勘定に振り替える。このことによって、銀行資本は他行銀行券を経営上保持しうる量に保ち、他行銀行券、自己債権である満期割引手形、満期小切手の取立費用を節約し、取り立てを委任した産業資本や商業資本から取立手数料を獲得するのである。

ところで、手形交換尻の支払いが現金貨幣や手形再割引銀行等の銀行券で行われる場合に

は、それらの運搬、授受、出納等のために貨幣取扱費用がかかる。これにたいして、負けた銀行資本は手形再割引銀行に開設した当座預金口座の預金残高を引き当てに勝った銀行資本に小切手を振り出し、これによる帳簿振替で手形交換尻を決済することになる。両銀行資本は、この仕方では、現金貨幣、銀行券の運搬等を行うことなしにこの決済を完了し、当座預金口座の開設維持手数料以外の貨幣取扱費用を節約するわけである。この場合、手形再割引銀行は諸銀行の帳簿振替決済銀行として機能することになる。

また、場合によっては、手形交換に負けた銀行資本はその交換尻の支払いにコールマネーの借入を利用することもある。こうした緊急の支払いにコールマネー貸借の即時性が活かされるわけである。

こうして、銀行資本は銀行間決済の二つの仕方によって銀行間の信用と決済における費用を節約する。繰り返せば、その一つ目は、銀行資本が手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、それを基礎に振り出される小切手と帳簿振替によって銀行間信用における貨幣取扱費用を節約する仕方である。その二つ目は、銀行資本が手形交換所において各々不要な他行銀行券、他行を支払場所とする手形および小切手を交換することによって債権取立費用を節約しつつ、その交換尻を再割引銀行に開設した当座預金口座と小切手による帳簿振替で決済することによって貨幣取扱費用を節約する仕方である。

以上、銀行間信用と銀行間決済について述べてきたわけであるが、そこにおいて諸銀行のなかにその中心的機能を果たす銀行が登場する。銀行の銀行である。次節でこれについて検討しよう。

## (8) 銀行の銀行

銀行の銀行とは諸銀行のための銀行という意味であるが、それは数ある銀行資本のなかで幾つかの側面において中心的な機能を果たす銀行資本のことである。

前述のように、銀行資本は支払準備金残高の不足分を即時的に補充する場合にはコールマネーの無担保借入を利用するのであるが、それを利用できない場合には割引手形の再割引によって支払準備金残高の不足分を補充する。銀行資本は割引手形を他の銀行資本において現金貨幣等によって再割引してもらうわけである。こうした再割引を依頼され、それに応じることのできる銀行資本が手形再割引銀行である。それは複数存在するのであるが、そのなかである手形再割引銀行が中心的なそれとして銀行の銀行の位置を与えられる。その理由は、一つには、その手形再割引銀行が広範囲にわたる多くの銀行資本にたいして多額の割引手形を数多く再割引するからである。手形再割引における取引相手の範囲、数、取引金額、取引回数等の大きい手形再割引銀行が中心的な手形再割引銀行となるわけである。もう一つの理由は、上の理由を基礎に、その手形再割引銀行における手形再割引率が他の再割引銀行のそ

れの基準となり、それに影響を与えることである。中心的な手形再割引銀行の手形再割引率  
が変動すると、他の再割引銀行の再割引率もそれにしたがって変動するわけである。こうし  
て、銀行の銀行は、まず、手形再割引の側面において中心的な機能を果たすことになる。

そして、この中心的な手形再割引銀行はその再割引機能を果たすことによって中心的な発  
券銀行として銀行の銀行の位置を与えられる。銀行券の発行には貸出發行と買入発行とがあ  
るが、前者は手形割引、担保貸付、手形再割引による銀行券の発行であり、後者は銀行の商  
品買入によるそれである。中心的な手形再割引銀行が手形割引、担保貸付に加えて手形再割  
引を増大すれば、その銀行券発行量も増大するのであり、その銀行券は商業流通、一般流通  
にわたる広い範囲で数多く授受されることになる。したがって、中心的な手形再割引銀行が  
複数の発券銀行のなかで中心的な発券銀行として銀行の銀行の位置を与えられるのは、まず、  
その銀行券が持ち手変換の範囲、回数において群を抜くということによる。しかし、それば  
かりではない。更に、それは、その銀行券が、産業資本、商業資本、銀行資本、資本家、土  
地所有者によって他行の銀行券よりも優先的に需要され、授受され、保持されるということ  
による。こうして、銀行の銀行は、銀行券発行の側面でも中心的な機能を果たすことになる<sup>6)</sup>。

さて、銀行資本は支払準備金残高の過剰分を即時的に運用する場合にはコールマネーの無  
担保貸付を利用するのであるが、それができない場合には他の銀行への定期預金によってそ  
の過剰分を運用する。銀行資本は支払準備金残高の過剰分をその利子獲得によって意図的に  
能動的に運用するわけである。

他方、この銀行間定期預金を受け入れる銀行資本はその口座取扱費用と利子を負担しなけ  
ればならないが、その定期預金の一部分を兌換準備金へ転用し銀行券を増発することによ  
って更に貸出を増大することができるために、それを受け入れる。特に、手形再割引銀行は手  
形割引、担保貸付のほかに割引手形を再割引するために他の銀行から定期預金を積極的に受  
け入れる。こうした手形再割引銀行のなかで中心的な銀行、すなわち銀行の銀行が中心的な  
銀行間定期預金受入銀行となる。この中心的という意味はその銀行間定期預金利率が他の  
受入銀行のその基準となり、それに影響を与えるということである。中心的な受入銀行の  
銀行間定期預金利率が変動すると、ほかの受入銀行のその利率もそれにしたがって変動  
するわけである。銀行の銀行は、他行からの定期預金受け入れの側面でも中心的な機能を果  
たすことになる。

ところで、銀行資本は貨幣取扱費用を節約するために手形再割引銀行に当座預金口座を開  
設し、手形再割引による貨幣を当座預金口座への入金で取得する。更に、それはその口座に  
基づく帳簿振替によって入出金を処理するとともに、定期預金をする場合にはその当座預金  
口座からの帳簿振替によってそれを行い、手形交換戻もこれによって決済する。また、コー  
ルマネーの出し手銀行資本、取り手銀行資本、短資仲介業資本も貨幣取扱費用を節約するた  
めに手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、貸付金、元利返済金、手数料の授受、その他

の入出金を小切手に基づく帳簿振替によって処理する。

これにたいして、手形再割引銀行は当座預金口座取扱手数料を取得する一方、他行の開設した当座預金口座における帳簿振替によって自らも貨幣取扱費用を節約し、更にその預金の一部分を兌換準備金へ転用し銀行券を増発することによって手形割引、担保貸付、手形再割引を増大する。

このように、手形再割引銀行は銀行間当座預金受入銀行、帳簿振替決済銀行として機能するのであるが、そのなかで中心的な手形再割引銀行（それはまた中心的な発券銀行、中心的な銀行間定期預金受入銀行でもある）には、多くの銀行資本が手形再割引、定期預金、各種入出金のために当座預金口座を開設することになる。また、複数の手形再割引銀行もこの中心的な手形再割引銀行に当座預金口座を開設し小切手と帳簿振替によって決済を行うようになる。こうして、中心的な手形再割引銀行は中心的な銀行間当座預金受入銀行、したがって中心的な帳簿振替決済銀行として機能するのである。銀行の銀行は、他行からの当座預金受け入れの側面でも、したがって帳簿振替による決済の側面でも中心的な機能を果たすわけである。

こうして、銀行の銀行は中心的な手形再割引銀行、中心的な発券銀行、中心的な銀行間定期預金受入銀行、中心的な銀行間当座預金受入銀行、中心的な帳簿振替決済銀行として複数の手形再割引銀行およびその下に散在する多数の銀行資本の要に位置することになる。

以上、銀行資本間における信用と決済について述べてきたが、次節では、両者の関係について考察し結語としよう。

### （9）結語——銀行間における信用と決済

既に述べたように、銀行資本は経験と予測と経営方針にしたがってその兌換準備率と定期、当座の預金払い戻し準備率を各々一定の水準に保つように行動する。兌換準備金残高と二つの預金払い戻し準備金残高、つまり支払準備金残高の過不足の調整はそのための能動的な仕方である。その残高が過剰であるならばそれを解消するためにその過剰分を運用し、不足であるならば支払い不能の危険回避のためにその不足分を補充する。

まず、銀行資本は支払準備金残高の過不足を即時に調整しなければならない場合にはコールマネーの貸借を利用する。すなわち、支払準備金残高が過剰ならば、銀行資本はその過剰分をコールマネーとして即時に貸し付けることによって利子を取得する。逆に、支払準備金残高が不足ならば、銀行資本はコールマネーを即時に借り入れその不足分を補充する。前者では過剰分の運用によって利潤率の増進が実現し、後者では補充によって支払準備金残高の不足が即時に解消されるわけである。

また、銀行資本は支払準備金残高の過不足の調整にコールマネーの貸借を利用できない場

## 銀行間信用と決済

合には、一方で、コールマネー借入より利率は大きくなるが、手形再割引によって不足分を調達し、他方で、コールマネー貸付より利率は小さくなるが、定期預金によって過剰分を運用する。

まず、割引手形を再割引することによって、再割引する銀行資本は貸出高を増大し、それを依頼する銀行資本は支払準備金残高の不足分を補充することができる。前者では貸出高の増大によって利潤率の増進が実現し、後者では補充によって支払準備金残高の不足に伴う支払い不能の危険が回避されるわけである。

また、銀行資本間での定期預金においては、それを依頼する銀行資本は支払準備金残高の過剰分を預金することによって利子を獲得し、それを受け入れる銀行資本はその預金の一部分を兌換準備金に転用し銀行券を増発することによって貸出を増加することができる。前者では過剰分を運用することによって利潤率を増進することが可能となり、後者でも貸出を増加することによって利潤率を増進することができるわけである。

こうして、コールマネーの貸借、手形再割引、銀行間定期預金からなる銀行間信用においては、コールマネーの貸付、定期預金を行う銀行資本は支払準備金残高の過剰分を運用することによって利潤率を増進する。また、定期預金を受け入れる銀行資本もその預金の一部分を兌換準備金に転用し銀行券での貸出を増加することによって利潤率を増進する。

他方、コールマネーの借入、手形再割引の依頼を行う銀行資本は支払準備金残高の不足分を補充することによって支払い不能の危険を回避する。また、再割引を行う銀行資本は貸出高を増大することによって利潤率を増進する。コールマネーの借入と手形再割引の依頼も、支払準備金残高の不足分を補充するためではなく、その兌換準備金残高を積極的に増大し銀行券の増発によって貸出高を増大するために利用されるならば、それは銀行資本の利潤率の増進に貢献することになる。

それにたいして、銀行間決済は当座預金における帳簿振替によって銀行間信用における貨幣取扱費用を節約する機能を果たす。すなわち、コールマネーの貸借、手形再割引、銀行間定期預金が現金貨幣や銀行券で取引される場合には、その運搬、授受、出納等のために貨幣取扱費用が負担されなければならないが、銀行資本は手形再割引銀行に当座預金口座を開設し、それを引き当てに振り出される小切手と帳簿振替によってこの費用を節約するのである。また、この手形再割引銀行は当座預金の口座取扱手数料を取得し、これらの当座預金口座での帳簿振替によって自ら貨幣取扱費用を節約しつつ、更にその預金の一部分を兌換準備金へ転用することによって銀行券での貸出を増大するのである。

更に、銀行間決済は手形交換によって債権取立費用と貨幣取扱費用を節約する機能を果たす。すなわち、銀行資本は各々不要な他行銀行券、他行を支払場所とする手形および小切手を手形交換所で交換することによって債権取立費用を節約するとともに、債権取り立てを委任した産業資本や商業資本から取立手数料を獲得し、また、手形交換尻を再割引銀行に開設

した当座預金口座において小切手による帳簿振替で決済することによって貨幣取扱費用を節約する。

こうして、この銀行間決済においては、当座預金口座と手形交換を利用する銀行資本は貨幣取扱費用と債権取立費用の節約によって利潤率を増進する。また、当座預金受入銀行は口座取扱手数料の取得、貨幣取扱費用の節約、貸出の増大によって利潤率を増進し、更にまた、債権取立を依頼された銀行資本は取立手数料の取得によって利潤率を増進するのである。

しかし、こうした貨幣取扱費用と債権取立費用の節約は利潤率の増進において出費を削減するという消極的機能を果たすに止まる。それは、貸出高の増大、銀行間定期預金利子の取得、当座預金口座取扱手数料の取得、債権取立手数料の取得のように銀行資本の収入を増大するという、利潤率増進における積極的機能とは異なるわけである。

そこで、コールマネー貸借、手形再割引、銀行間定期預金からなる銀行間信用と銀行間当座預金、小切手、帳簿振替、手形交換からなる銀行間決済を比較するならば、前者の銀行間信用こそは、銀行資本の利潤率の増進に積極的機能を果たす点で、銀行間取引の第一義の位置を占めることになる。何故ならば、コールマネーの出し手銀行と銀行間定期預金依頼銀行は利子取得によって支払準備金残高の過剰分を運用するのであり、また、手形再割引銀行は再割引によって直接的に貸出高を増加し、銀行間定期預金受入銀行は預金の一部分の兌換準備金への転用によって間接的に貸出高を増加することができるからである。

また、銀行間信用において、コールマネーの取り手銀行と手形再割引依頼銀行は支払準備金残高の不足分を補充するのであるが、それは銀行の支払能力が不足するという危険を回避する点で銀行資本の利潤率増進機能を補完する機能を果たすのである。しかしまた、これらの銀行資本がコールマネーの借入と手形再割引依頼によって支払準備金残高を積極的に増大し貸出高を増加するならば、それは利潤率増進に積極的機能を果たすことになる。その点では、コールマネーの借入と手形再割引依頼も銀行間信用を銀行間取引の第一義たらしめる重要な要因となる。

それについて、銀行間決済は、銀行間当座預金受入銀行におけるその預金口座取扱手数料の取得とその預金の一部分の兌換準備金への転用による貸出の増大、取立を依頼された銀行資本における債権取立手数料の取得を除けば、銀行資本の貨幣取扱費用と債権取立費用を節約することによって利潤率増進に消極的機能を果たすに止まり、その点で銀行間取引の第二義の位置を占めることになる。

こうして、銀行間信用が銀行間取引の第一義の位置を占めることは、それが銀行資本にとって本来的な仕組みであり、その利潤率増進に積極的機能を果たすことを意味する。それについて、銀行間決済はこの本来的な銀行間信用を前提にその貨幣取扱費用と債権取立費用を節約するものとしてその仕組みを形成されるのであり、銀行間信用の円滑な展開と進行を補助しつつ、銀行資本の利潤率増進に消極的機能を果たすのである。

## 銀行間信用と決済

以上の検討から、銀行資本の間の取引は決済関係よりも信用関係に本来的で積極的な意義があるのであり、銀行間取引論は銀行間信用論から展開されるべきであって、銀行間決済論はそれに継続して展開されるべきであると考えられる。本稿で銀行間信用を先に、銀行間決済を後に展開した所以である。

### 注

- 1) コールマネー貸借については小島①を参照されたい。
- 2) 小島①は預金払い戻し準備金残高の調整についてこれを捨象していたが、この調整は兌換準備金残高の調整と並んで銀行資本家の重要な活動であり、銀行資本の重要な課題であるから、本稿においてこの論点を取り上げた次第である。
- 3) 兌換準備金と預金払い戻し準備金が銀行資本の支払準備金を構成する点については小島②を参照されたい。
- 4) コールマネー貸借の限度については小島①を参照されたい。
- 5) ここでは、割引手形の再割引は貨幣によるとしたが、その貨幣には現金貨幣、再割引銀行の銀行券等が含まれる。それらは再割引依頼銀行の必要に応じて選択されるわけである。
- 6) 銀行の銀行が銀行券発行の側面で中心的な機能を果たすことになると、他の発券銀行のなかには、銀行券発行を停止するものも出てくる。銀行の銀行の銀行券が持ち手変換の範囲、回数において群を抜き、更に、資本、資本家等によって他行の銀行券よりも優先的に取り扱われるために、他の発券銀行のそれは発行量も流通量も限られ、したがって銀行券取扱費用がその発券銀行の負担となるからである。銀行券発行を停止した後、その銀行資本は手形割引、担保貸付に当座預金設定を利用することになる。その場合、自己資本と定期、当座の預金転用分からなる兌換準備金は預金設定準備金に変更され、この預金設定準備金に基づいて預金設定額、すなわち貸出額が決定されることになる。定期預金と当座預金の支払い請求にたいしては各々の預金払い戻し準備金から支払われるわけであるが、銀行資本は当座預金債務にこの預金設定による債務が加わるために、その預金支払い請求にたいしては当座預金払い戻し準備金に加えてこの預金設定準備金をもって応ずることになる。

### 参考文献

- ①小島 寛 「コールマネーの貸借」『東京経学会誌』第 257 号 2008 年 2 月
- ②小島 寛 「銀行貸出と銀行預金」『東京経学会誌』第 251 号 2006 年 10 月
- ③山口重克 『金融機構の理論』東京大学出版会 1984 年 2 月
- ④山口重克 『経済原論講義』東京大学出版会 1985 年 12 月